

# 令和3年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和2年9月28日

上場会社名 株式会社しまむら 上場取引所 東  
 コード番号 8227 URL <https://www.shimamura.gr.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 鈴木 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画室長 (氏名) 太田 誠利 TEL 048-652-2131  
 四半期報告書提出予定日 令和2年9月29日 配当支払開始予定日 令和2年10月30日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和3年2月期第2四半期の連結業績（令和2年2月21日～令和2年8月20日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年2月期第2四半期	254,253	△3.8	15,976	11.3	16,371	12.2	10,525	9.5
2年2月期第2四半期	264,393	△4.1	14,355	0.3	14,593	△1.0	9,613	1.1

(注) 包括利益 3年2月期第2四半期 12,360百万円 (31.4%) 2年2月期第2四半期 9,407百万円 (4.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年2月期第2四半期	286.41	—
2年2月期第2四半期	261.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年2月期第2四半期	427,777	374,558	87.6
2年2月期	407,981	365,901	89.7

(参考) 自己資本 3年2月期第2四半期 374,558百万円 2年2月期 365,901百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年2月期	—	100.00	—	100.00	200.00
3年2月期	—	100.00	—	—	—
3年2月期（予想）	—	—	—	100.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 令和3年2月期の連結業績予想（令和2年2月21日～令和3年2月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	528,663	1.3	30,889	34.4	31,802	33.3	19,206	46.3	522.62

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 連結および個別業績予想の修正については、本日（令和2年9月28日）公表いたしました「第2四半期累計期間業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年2月期2Q	36,913,299株	2年2月期	36,913,299株
② 期末自己株式数	3年2月期2Q	163,118株	2年2月期	162,831株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	3年2月期2Q	36,750,278株	2年2月期2Q	36,751,577株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付書類P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、令和2年9月29日（火）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(追加情報)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、4～6月期の実質GDPは年率換算28.1%減と戦後最大の落ち込みとなりました。また5月に一旦収束した国内の新規感染者数は7月中旬以降に再拡大し、7月の景気動向指数は過去最長の12ヶ月連続で景気後退の可能性が高い「悪化」を示し、失業率も上昇傾向が続いていることなどから、経済活動の先行きは不透明感が強くなっており、

#### 1) 消費環境の概要

①当第2四半期連結累計期間の国内消費環境は、コロナ禍の影響が継続する中で、6月は1人10万円の給付金が個人消費の回復に一定の効果を発揮しましたが、その持続性には欠けました。7月にはGo Toキャンペーンによる消費喚起策が打ち出されたものの、帰省や旅行の自粛ムードが強まり、お祭りや海開きの中止、小中学校や高校の夏休み短縮も加わったことで、水着や浴衣など一部の季節商品では需要の消失も発生しました。

②衣料品の販売に影響を及ぼす天候は、5月上旬から6月中旬にかけて全国的に気温の高い日が続いたことで、アウター衣料から肌着・寝具の実用衣料まで夏物商品が好調に推移しました。一方で6月下旬から7月下旬にかけては長雨が続き、梅雨明けも昨年より1週間程度遅れた為、季節商品の動きが鈍くなりました。7月末の梅雨明け以降は、気温の高い夏らしい日が続いたことで冷感素材などの夏物商品が一気に動き出しました。

#### 2) 当社グループの状況

このような状況下で、当社グループは令和2年度のグループ統一テーマを“リ・ボーン”とし、しまむらグループの復活をテーマに、家族全員で見て触れて、楽しく選んで、気軽にお買い物の出来る店作りを目指し、商品力の強化と販売力の強化を推し進めております。また10月に新たな販売チャネルとして開設するECサイトは、実店舗の強みと融合した新事業として新たな柱となるよう十分な品揃えと新たなサービスで運用を開始します。

#### 3) しまむら事業

①主力のしまむら事業においては、巣ごもり需要が継続したことで婦人・紳士のリラクシングウェアやインテリア商品が売れ筋となりました。またコロナ禍での売上の変動に対しては、サプライヤーと連携した短期生産サイクルを活用し、在庫コントロールをきめ細かくおこなったことで、在庫量を昨年よりも抑えることができました。これにより売筋商品の追加と季節商品の値下削減ができ、店舗の商品管理レベルも向上しました。

②広告宣伝では、集客の目玉となるレジでの割引販売を大幅削減し、プライベートブランド「CLOSSHI（クロスシー）」やサプライヤーとの共同開発ブランドのTシャツやパンツ、「FIBERDRY（ファイバードライ）」の肌着や寝具の打出しを拡大して、お客様が楽しく選べるチラシ構成にし、SNSの情報発信も強化したことで、当第2四半期は客数と買上点数が昨年実績を上回りました。またレジ割引の抑制が値下削減にもつながりました。当第2四半期連結累計期間は1店舗を開設し、店舗数は1,433店舗となりました。

また売上高は前年同期比5.6%減の1,927億22百万円となりました。

#### 4) アベイル事業

アベイル事業は、メンズとレディースのリラクシングウェアが売れ筋となり、品揃えを強化しているベーシックなTシャツやパンツも好調だったことで、当第2四半期は客数と買上点数が昨年を上回りましたが、4～5月の外出自粛や夏休みの短縮、夏のイベント自粛の影響で、アウターウェアとシューズ、水着や浴衣が不振でした。

当第2四半期連結累計期間は2店舗を開設、3店舗を閉店し、店舗数は318店舗となりました。

また売上高は前年同期比8.3%減の235億12百万円となりました。

#### 5) バースデイ事業

バースデイ事業は、玩具や衛生雑貨が売上を伸ばし、当第2四半期はレイングッズや学用品、大物のベッドやチェアも売れ筋となりました。サプライヤーとの共同開発ブランド「tete a tete（テータテート）」は品揃え拡大と販促強化で売上を拡大し、昨年より2週間早く立ち上げた秋物商品は、8月の猛暑の中でも好調でした。当第2四半期連結累計期間は4店舗を開設、3店舗を閉店し、店舗数は298店舗となりました。

また売上高は前年同期比10.6%増の294億20百万円となりました。

#### 6) シャンブル事業

シャンブル事業は、巣ごもり需要を機敏に捉えた品揃えや売場作りによって、婦人リラクシングウェアやエプロン、収納用品や衛生雑貨が大きく売上を伸ばし、販促でも7月度に20周年セールをチラシで打出したことで、当第2四半期は客数が前年同期比16.3%増と大幅増加し、8月度は全店舗の売上高が前年実績を上回りました。当第2四半期連結累計期間は2店舗を閉店し、店舗数は91店舗となりました。

また売上高は前年同期比13.1%増の56億18百万円となりました。

7) デイパロ事業

デイパロ事業は、外出自粛や小中学校の休校、一部店舗の臨時休業により、婦人パンプスや紳士ビジネスシューズ、学童靴の不振が続き、6～7月は婦人・紳士のサンダルが好調だったものの半期では低調な売上でした。当第2四半期連結累計期間の店舗開設・閉店は無く、17店舗での営業となりました。また売上高は前年同期比14.7%減の3億39百万円となりました。

8) 以上の結果、当第2四半期連結累計期間の日本国内の業績は、売上高2,516億12百万円(前年同期比3.9%減)、営業利益161億32百万円(同10.2%増)、経常利益163億39百万円(同9.6%増)、四半期純利益は106億94百万円(同7.7%増)となりました。

9) 思夢楽事業

台湾で事業展開する思夢楽事業は、総合衣料の専門店として、台湾に適したブランド力の確立による売上規模の拡大に取り組んでいます。4～5月はコロナ禍での外出自粛と低気温の影響もあり夏物の販売が不振でしたが、6月以降はプライベートブランドのTシャツやハーフパンツ、機能性を持たせた肌着の売行きが好調でした。当第2四半期連結累計期間は2店舗を閉店し、店舗数は46店舗となりました。また売上高は前年同期比2.1%減の7億7百万NT\$ (25億55百万円) となりました。

10) 飾夢楽事業

上海を中心に事業展開する飾夢楽は、郊外店舗の撤退と既存店の売場面積縮小による店舗の再構築に加え、中国現地仕入の拡大による中国に適した品揃えの強化で、中国マーケットへの適合を模索してきましたが、当第1四半期は新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響で販売において厳しい状況が続き、当第2四半期においても販売状況に改善が見られないことから、年度内に全店舗を閉店し、事業を縮小することを決定致しました。当第2四半期連結累計期間は2店舗を閉店し、店舗数は6店舗となりました。また売上高は前年同期比54.6%減の5百万RMB (86百万円) となりました。

11) 以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,542億53百万円(前年同期比3.8%減)、営業利益159億76百万円(同11.3%増)、経常利益163億71百万円(同12.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は105億25百万円(同9.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、197億95百万円増加し、4,277億77百万円となりました。これは主として、有価証券の増加159億95百万円、建物及び構築物の増加28億19百万円、商品の減少45億54百万円によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ、111億38百万円増加し、532億18百万円となりました。これは主として買掛金の増加38億99百万円、資産除去債務の増加36億8百万円によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ、86億56百万円増加し、3,745億58百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加68億23百万円によるものです。

[キャッシュ・フローの状況]

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前年同四半期連結累計期間末に比べ338億46百万円減少し402億76百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、74億31百万円増加し、235億72百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益156億85百万円、たな卸資産の減少額45億43百万円、減価償却費27億3百万円、仕入債務の増加額39億5百万円、その他の流動負債の増加額15億95百万円等に対し、法人税等の支払額37億34百万円、売上債権の増加額16億40百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、703億66百万円増加し、626億83百万円となりました。これは有価証券の償還による収入1,510億4百万円、定期預金の払戻による収入80億円、差入保証金の回収による収入16億52百万円等に対し、有価証券の取得による支出2,110億円、定期預金の預入による支出80億円、有形固定資産の取得による支出39億37百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、7億33百万円増加し、36億78百万円となりました。これは配当金の支払額36億76百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を考慮し、通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(令和2年9月28日)に公表いたしました「第2四半期累計期間業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお上記見通しは、新型コロナウイルス感染症が収束に向かい、当第3四半期も店舗運営や商品調達が正常に行われ、売上高も前年を上回ると仮定したものであり、感染症の収束時期によって変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,088	27,276
売掛金	5,971	7,612
有価証券	152,006	168,002
商品	51,646	47,091
その他	4,400	4,904
流動資産合計	240,113	254,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	75,308	78,128
土地	49,140	49,099
その他（純額）	6,633	8,412
有形固定資産合計	131,082	135,640
無形固定資産		
その他	1,023	995
無形固定資産合計	1,023	995
投資その他の資産		
差入保証金	21,942	20,674
その他	13,876	15,634
貸倒引当金	△57	△55
投資その他の資産合計	35,762	36,253
固定資産合計	167,868	172,889
資産合計	407,981	427,777
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,661	22,561
未払法人税等	4,475	5,970
賞与引当金	2,200	2,425
執行役員賞与引当金	37	17
ポイント引当金	157	300
店舗閉鎖損失引当金	—	142
その他	11,626	13,225
流動負債合計	37,158	44,642
固定負債		
定時社員退職功労引当金	1,041	1,063
役員退職慰労引当金	167	147
執行役員退職慰労引当金	192	138
退職給付に係る負債	1,215	1,290
資産除去債務	2,115	5,724
その他	189	211
固定負債合計	4,921	8,576
負債合計	42,079	53,218

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (令和2年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	327,567	334,391
自己株式	△1,400	△1,402
株主資本合計	361,890	368,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,766	5,599
繰延ヘッジ損益	29	△6
為替換算調整勘定	295	311
退職給付に係る調整累計額	△80	△58
その他の包括利益累計額合計	4,011	5,846
純資産合計	365,901	374,558
負債純資産合計	407,981	427,777



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年2月21日 至令和元年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年2月21日 至令和2年8月20日)
売上高	264,393	254,253
売上原価	176,333	169,259
売上総利益	88,060	84,993
営業収入	466	466
営業総利益	88,526	85,459
販売費及び一般管理費	74,171	69,483
営業利益	14,355	15,976
営業外収益		
受取利息	129	107
受取配当金	108	112
受取補償金	68	144
雑収入	134	103
営業外収益合計	441	467
営業外費用		
為替差損	198	68
雑損失	4	3
営業外費用合計	202	72
経常利益	14,593	16,371
特別損失		
固定資産除売却損	66	63
減損損失	55	166
災害による損失	22	100
合意解約金	91	—
投資有価証券評価損	—	201
店舗閉鎖損失	—	142
その他	1	12
特別損失合計	237	685
税金等調整前四半期純利益	14,356	15,685
法人税等	4,743	5,159
四半期純利益	9,613	10,525
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,613	10,525

（四半期連結包括利益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成31年2月21日 至 令和元年8月20日）	当第2四半期連結累計期間 （自 令和2年2月21日 至 令和2年8月20日）
四半期純利益	9,613	10,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△240	1,833
繰延ヘッジ損益	△13	△35
為替換算調整勘定	32	15
退職給付に係る調整額	15	22
その他の包括利益合計	△205	1,835
四半期包括利益	9,407	12,360
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,407	12,360
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成31年2月21日 至令和元年8月20日）	当第2四半期連結累計期間 （自令和2年2月21日 至令和2年8月20日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	14,356	15,685
減価償却費	2,730	2,703
減損損失	55	166
店舗閉鎖損失	—	142
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	190	225
執行役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△13	△19
ポイント引当金の増減額（△は減少）	20	143
定時社員退職功労引当金の増減額（△は減少）	19	21
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	0	△19
執行役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	32	△53
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	114	110
受取利息及び受取配当金	△238	△219
為替差損益（△は益）	186	78
固定資産除売却損益（△は益）	21	3
投資有価証券評価損益（△は益）	—	201
売上債権の増減額（△は増加）	△1,892	△1,640
たな卸資産の増減額（△は増加）	761	4,543
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△2,711	△684
仕入債務の増減額（△は減少）	2,206	3,905
その他の流動負債の増減額（△は減少）	2,346	1,595
その他	297	290
小計	18,483	27,178
利息及び配当金の受取額	126	128
法人税等の支払額	△2,468	△3,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,141	23,572

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成31年2月21日 至 令和元年8月20日）	当第2四半期連結累計期間 （自 令和2年2月21日 至 令和2年8月20日）
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△8,000	△8,000
定期預金の払戻による収入	8,000	8,000
有価証券の取得による支出	△94,000	△211,000
有価証券の償還による収入	102,000	151,004
有形固定資産の取得による支出	△1,428	△3,937
有形固定資産の売却による収入	33	41
投資有価証券の取得による支出	△168	△295
差入保証金の差入による支出	△457	△143
差入保証金の回収による収入	1,707	1,652
その他	△1	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,683	△62,683
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△6	△2
配当金の支払額	△2,938	△3,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,945	△3,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△23
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	20,862	△42,811
現金及び現金同等物の期首残高	53,260	83,088
現金及び現金同等物の四半期末残高	74,123	40,276

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

（会計上の見積りの変更）

（資産除去債務の見積額の変更）

第1四半期連結会計期間において、新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用について見積りの変更を行ないました。この見積りの変更に伴い増加額3,519百万円を資産除去債務に加算しております。

なお、この見積りの変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ92百万円減少しております。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症の拡大及び令和2年4月7日に政府から発令された緊急事態宣言などを受け、当社では全店舗において営業時間の短縮及び一部の店舗において臨時休業の措置を講じていましたが、5月7日より順次営業を再開し、5月26日に緊急事態宣言の解除が全都道府県に至るなか、6月1日には全店舗の営業を再開しております。

当社においては、5月26日に全都道府県において緊急事態宣言が解除され、経済活動が再開したことに伴い、6月以降の業績が回復しております。今後につきましても業績は昨年並みという仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損損失等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。